

若年層の意識・価値観調査(4)

——価値意識・社会意識の日米比較——

金沢大学

轟 亮

1 研究の目的

「計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究」というテーマで、インターネット調査を用いて日米の若年層の価値意識、社会意識を測定し、日本の現在の若年層の特性を明らかにしようとする、学際的な共同研究プロジェクトを実施してきた。この特性の解明には、(1)同一時点の年齢層間、(2)同一年齢層の異時点間、(3)同一時点の異なる社会間などでの比較が有効であり、それぞれに先行研究の蓄積がある。しかし、若年層がなかなか調査で捉えにくいという問題があり、特に(3)については、さらに探求されなければならない課題は多いと思われる。本研究プロジェクトではここまで 8 つのインターネット調査を実施してきた。そのうち本報告では、同一項目の調査票（約 55 問（約 145 項目）、ごく少数の項目が日米で異なる）を用いて、標本割付と回答者リクルートを同様の方法で行った、アメリカ全国調査（2018 年 1 月実施）と、日本全国調査（2018 年 2 月調査と 4 月調査の合併データ）を比較した結果を示す。

2 調査データ

アメリカ全国調査については、連携の第 1 報告（伊藤）を参照のこと。日本調査については、第 2 報告（杉野）でふれられるが、2 月調査（wave1）と 4 月調査の新規回答者を合併したものである（520 人と 1,024 人の計）。2 つの日本調査はまったく同じ調査画面を使用し、同じ設計で行っている（2017 年末時点で、満 18 歳～39 歳（1978 年～1999 年生まれ）が対象。標本設計は住民基本台帳年齢階級別人口を用い、性別×年齢階級（18-24 歳、25-29 歳、30-39 歳）×地域 5 層で割付を行った）。2 月調査と 4 月調査の回答分布はたいへんに類似しており、ほとんどすべての項目で調査時点間に有意差（カイ 2 乗検定）は見られないため、合併して用いる。調査した意識項目は、連携報告で扱う外国人に対する意識のほか、再分配政策への態度、リベタリアンの態度、道徳的判断の基準、社会問題への意見、体感治安、ナショナリズム、社会制度への信用、など多岐にわたるものであり、権威主義的態度、生活満足度、階層帰属意識など、よく知られる質問項目も含めている。

3 分析結果と議論

厳密には統計的検定を行うことに問題があるが、比較の目安として用い、関連性の強さも示すこととする。4 項目の権威主義的態度（5 段階）については、そのすべてで日本が中間選択肢を選ぶ傾向が高く、無回答率も高い。欠損値処理をすると、Cramer's V で 0.2～0.4 程度、Pearson's R で -0.05～0.41 程度の関連（一部有意ではない）が確認できる。興味深いのは、質問文「権威のある人々にはつねに敬意を払わねばならない」に対する回答で、日本は中間回答が多く、かつ反権威主義的回答が多いため、アメリカの若年層に対して権威主義的傾向はかなり低くなっている。日本が中間的回答をする傾向は 6 段階選択肢の項目でもみられ、5 項目の道徳的判断の基準で、3 あるいは 4 の回答率が高くなっており、無回答も有意に多い。欠損値処理をすると、 V で 0.1～0.2、 R で -0.048～0.212 程度の関連（一部有意ではない）が確認できる。行為の望ましきの基準として「ある人たちを他の人たちと区別して扱わないこと」を重要とする程度は、日本の若者でかなり低い。属性分布の差異を考慮に入れていない比較であり、よりていねいな分析が必要であること、アメリカのみとの比較であること、質問の等価性の問題など種々の限界はあるが、日本社会内部での比較では見だしにくい性質を知ることができるだろう。総合すると、社会属性に立脚していないこともあって、「迷う」程度の高い集団となっているのではないかと考える。 ※本研究は JSPS 科研費 JP16H03689 の助成を受けたものです。